

第 450 回定例研究報告会

2025 年 7 月 18 日

第 7 次エネルギー基本計画の実現に向けた LNG 調達における課題 —民間主導前提も政府関与強化の必要性—

<報告要旨>

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット ガスグループマネージャー
研究主幹 柳沢 崇文

第 7 次エネルギー基本計画における LNG 調達に関する要点

1. 脱炭素技術開発やコスト低減が十分に進展しない「リスクケース」において、日本の LNG 需要は 2040 年度に 2023 年度より 800 万トン多い 7400 万トンに増加。他のシナリオでは現状より若干需要が低下する見通しだが、いずれにせよ、安定供給確保の観点から LNG の長期契約の確保が必要。
2. 電力自由化、変動性再エネ導入拡大、LNG 火力の稼働率低下等により、燃料需要見通しに大きな不確実性が伴い、LNG 長期契約締結が困難化。
3. 需給ひっ迫や国際情勢の急変に伴う LNG 価格急騰に備えて、平時と緊急時の安定的な燃料確保のあり方の検討が必要。
4. 不確実性の大きい需要領域において民間主導前提の官民協調が必要。
5. 仕向地条項の柔軟化やアジア等のタンク施設の柔軟利用、共同調達、トレーディング機能強化等を通じ、世界に伍する日本企業の輩出に取り組む。
6. LNG バリューチェーンの低炭素化に向けた IEA との協働、CLEAN 推進、G7やAZECにおける各国状況に応じた「多様な道筋」に基づく脱炭素方針。

日本の今後の LNG 調達の展望

7. 日本は長期契約の相次ぐ更改を控える中、2040 年度の LNG 必要量を長期的に確保するには、「既存輸入先との関係維持強化」や「新規輸入先の開拓」が必要。
8. 地政学や政策変更リスクに加え、脱炭素や AI/データセンター進展に伴うエネルギー需給の「不確実性」に対して、LNG 調達の「多角化」「柔軟性」の維持強化も重要。また脱炭素目標を踏まえた「サステナビリティ」の視点も重要。
9. LNG 長期調達を確保していくためには、「民間主導」による調達を基本としつつ、企業だけではリスク負担が難しい「不確実性」に対する政府支援の強化も求められる。

10. 日本の LNG 調達強化に向けた重要課題の一つとして、日本企業の「ポートフォリオプレイヤー機能」の強化がある。既に日本企業も個々に多角化・柔軟化を志向し、米国に加えて、カナダ、UAE、モザンビーク等における新規プロジェクトへの参画や、長期契約締結も進めている。一方、企業としては市場変動に伴うリスクを負うことを最小化することも求められる中、従来のカントリーリスクに対する政府による開発支援に加え、転売損リスクといった LNG マーケットの不確実性に対して、何らかの支援の仕組みの整備や、企業間連携の強化も必要になる。

日本政府による LNG 安定供給確保に関する側面支援

11. 日本政府は地下ガス貯蔵が可能な欧州等とは状況が異なる点も踏まえ、地域実態に応じた 3 類型のリザーブ（地下ガス貯蔵、政策的措置、柔軟な契約の確保）を提案。
12. 一方、LNG が果たす役割への期待が高まる中、危機時の在庫不足リスク精査や在庫水準（2 週間程度）の引き上げといった取り組み強化も必要。日本企業は事業性の観点から、LNG 在庫は必要最小限にし、安定的な LNG 調達を図るのが基本アプローチ（調達面では多角化や柔軟性強化、需給がひっ迫しやすい冬季の調達強化といった取り組みを進展）。この状況下、在庫水準引き上げや貯蔵タンク増設に対する官民連携強化を模索することも重要。
13. 政府による「将来にわたる LNG の重要性の明確化」は、企業による LNG 長期契約の締結を「後押し」する効果も期待される。実際に AZEC、G7、LNG 産消会議において積極的な発信が行われている。
14. 日本が主導する LNG バリューチェーンにおけるメタン排出削減のイニシアティブである「CLEAN」に関しても、「政府による規制強化」ではなく、「企業の自発的な管理・削減強化」を促している点が特徴。日本政府としても、認証システム構築や観測衛星によるデータ活用といった面で国際機関との間で積極的な連携の取り組みを進めるなど、支援を強化している。

今後の課題

15. 第 7 次エネルギー基本計画では、実効性のある政策の具体化に関しては、今後の官民での検討に委ねられた形となっている。エネルギー安全保障を取り巻く国際情勢の変化の中、官民協調の下で、平時・緊急時双方の LNG 調達強化という結果を生み出す検討が急務である。

以上